

消費税大増税ストップ！ 日本共産党 社会保障充実、財政危機打開の提言

日本共産党は2月7日、「消費税増税ストップ、社会保障充実、財政危機打開の提言」を発表しました。提言の2つの柱（総論部分）について紹介します。

消費税大増税

暮らしも、経済も、

財政も壊す、先のない道

国民の所得と消費が長期にわたって落ち込んでいく中で、13兆5000億円の増税をかけたら、経済の6割を占める個人消費、雇用の7割を支える中小企業に大打撃となって、日本経済をどん底に突き落とすことは、火を見るよりも明らかです。

増税しても、ほかの税収が下がり、財政破綻がいつまで証明済みではないでしょうか。実際、1997年に消費増税を5%に引き上げる増税が強行されたことがきっかけになって、長期不況となり、この14年間で税収は90兆円から76兆円に14兆円も減りました。

はかる

消費税増税は「安定財源」という名目で行われてきましたが、年金も壊す、先行きのない道だと考えています。

第2の柱は、「国民の所得を増やす経済改革」を進めるといふことで、

そうなること、消費税を

たとえば、労働者派遣法を本来の意味で抜本改正して、「雇用は正社員が当たり前」の社会をつくる。最低賃金を大幅に引き上げて、「働く貧困層」をなくす。中小企業と大企業の公正な取引のルールをつくる。PPP（環太平洋連携協定）の参加はやめて、農林水産業を再生する。

共産党の「提言」(1)

無駄遣いの一掃、「応能負担」の原則にたった税制改革を

日本共産党の「提言」は、二つの柱を同時並行で進めることを提案しています。

これら改革によって、大企業にたまった260兆円の内部留保を社会に還流させて、日本経

第1の柱は、無駄遣いの一掃とともに、「応能

まず、富裕層と大企業

税制になっていきます。これを大胆に見直します。また、これ以上の大企業減税はストップします。つぎの段階で、社会保障をヨーロッパ水準に抜本的に拡充する際には、国民全体で支えることが必要になってきますが、

共産党の「提言」(2)

「国民の所得を

増やす経済改革」で、

経済成長、税収増を

このような経済成長によって、10年後には、税の自然増収が20兆円を見込めます。第1の柱の改革とあわせ、約40兆円の新たな財源が生まれま

どんなことでもお気軽にご相談ください

生活・法律相談案内

あいうえお順



区議会議員
赤羽目たみお
江東区石島九一五
☎五六五二一五五六
第2水曜・午後6時半



区議会議員
大つきかおり
江東区枝川一六二一三
☎三六四五二七六四
第4木曜・午後6時半



区議会議員
きくち 幸江
江東区大島一三七一六
☎三六八五二七八八
第3木曜・午後6時半



区議会議員
斉藤 信行
江東区東陽一六一九
☎三六四四七二九〇
第2木曜・午後6時半



区議会議員
正保 みさお
江東区北砂四二四一
☎三六四〇四三七六
第3木曜・午後6時半



区議会議員
すがや 俊一
江東区大島七一六一八
☎二六八三〇七四五
第4木曜・午後7時



区議会議員
そえや 良夫
江東区東砂七一〇二四
☎五六八三二八八五
第3金曜・午後7時

